

2012 税金クイズ

Q1 日本では、急速に高齢化が進行しています。1990年の65歳以上の高齢者の割合は12.0%でしたが、2050年には何%になると予想されているでしょうか？

- ① 18.8% ② 28.8% ③ 38.8%

Q2 国や地方に納められた税金の中から、教育のために(校舎の改築や教科書の配付、教員の給与など)、税金が使われています。小学生一人当たり年間いくら税金が使われているでしょうか？

- ① 約8万3千円 ② 約83万円 ③ 約830万円

Q3 平成24年度予算の国債費(借金の返済や返済にかかる利子)は21.9兆円であり、一般会計歳出の24.3%を占めています。このうち利払費は9.9兆円となっていますが、これを1時間当たりに換算するといくらになるでしょうか？

- ① 約1000万円 ② 約1億円 ③ 約11億円

Q4 租税負担率とは、国民所得に対する国税と地方税の総額の割合を言いますが、我が国の租税負担率は何パーセントでしょうか？

- ① 22.7% ② 32.7% ③ 42.7%

Q5 サラリーマンの給料にかかる所得税は、会社が給料を支払う際に差し引いて、毎月、税務署へ納められています。この制度をなんというのでしょうか？

- ① 間接納税制度 ② 特別徴収制度 ③ 源泉徴収制度

Q6 世界で最初に所得税が導入された国は、次の三つのうち、どれでしょうか。

- ① イギリス ② 日本 ③ アメリカ

Q7 次のうち国の税金では無いものはどれでしょうか？

- ① 自動車税 ② たばこ税 ③ 所得税

Q8 日本の消費税は現在5%ですが、韓国の消費税は何パーセントでしょうか？

- ① 10% ② 15% ③ 20%

Q9 消費税法の改正により、平成16年4月1日から値札やカタログで商品の価格を表示する場合、消費税相当額を含めて表示する《総額表示》が義務付けられました。次のうち総額表示として正しくないのはどれでしょうか？

- ① 10,290 円(税込) ② 税抜 9,800 円+税 ③ 10,290 円(税抜 9,800 円)

Q10 消費税の納税義務が免除される基準期間における課税売上高の上限の金額はいくらでしょうか？

- ① 1000万円 ② 3000万円 ③ 5000万円

私たちが、より快適でゆとりある生活を営むために、社会保障や社会資本の水準を上げようとするならば、そのために必要な税負担を考えなければいけません。

「大きな政府か、小さな政府か？」、「高福祉・高負担か、低福祉・低負担か？」私たちがどのような公的サービスの水準と、それに対応する国民負担の水準を選択するのか？

[11月11日から17日は「税を考える週間」](#)です。税の意義や役割について考え、誰がどのくらい負担し、何に使われるのか関心を持つことが大切です。

税金クイズ(解答編)

Q1 日本では、急速に高齢化が進行しています。1990年の65歳以上の高齢者の割合は12.0%でしたが、2050年には何%になると予想されているでしょうか？

- ① 18.8% ② 28.8% ③ 38.8%

A1 ③番です。

2050年には65歳以上の高齢者1人を、20～64歳の現役世代、1.2人で支えることになると予想されています。

日本の社会保障は、昭和30年代には失業対策や生活保護などが中心でしたが、日本の高度成長や少子・高齢化にともない、現在では、医療や年金、福祉などにかかる費用が多くを占めるようになりました。このままでは将来の世代に大きな負担を残すこととなります。そのため、社会保障制度の見直しや、税制面では、所得・消費・資産等の間でバランスをとりながら、公的サービスを安定的に支える仕組みが求められています。

Q2 国や地方に納められた税金の中から、教育のために(校舎の改築や教科書の配付、教員の給与など)、税金が使われています。小学生一人当たり年間いくら税金が使われているでしょうか？

- ① 約8万3千円 ② 約83万円 ③ 約830万円

A2 ②番です。

日本において児童一人当たり税金から使われる教育費の額は、世界のトップレベルです。日本では、公立の小学校から高校までの12年間に子供一人当たり、税金から使われる教育費の総額は約1千万円です。憲法では教育を受ける権利が保障されていますが、誰もがより良い環境で教育が受けられるように、国や地方公共団体は多くの税金を使って協力し合っています。

Q3 平成24年度予算の国債費(借金の返済や返済にかかる利子)は21.9兆円であり、一般会計歳出の24.3%を占めています。このうち利払費は9.9兆円となっていますが、これを1時間当たりに換算するといくらになるでしょうか？

- ① 約1000万円 ② 約1億円 ③ 約11億円

A3 ③番です。

借金の返済にかかる利息分(利払費)だけでも、一般会計歳出の 10.9%を占めており、近年の金利の低下で9兆円台を推移していますが、景気が回復する過程で金利が上昇していけば、利払費も増加することになります。

Q4 租税負担率とは、国民所得に対する国税と地方税の総額の割合を言いますが、我が国の租税負担率は何パーセントでしょうか？

- ① 22.7% ② 32.7% ③ 42.7%

A4 ①番です。

国民の税負担の水準をみる目安として「租税負担率」がありますが、我が国の租税負担率は、主要先進国の中において低い水準にあります。ちなみに、ほかの国ではイギリス 35%、ドイツ 30.3%、スウェーデン 50.2%となっています。

Q5 サラリーマンの給料にかかる所得税は、会社が給料を支払う際に差し引いて、毎月、税務署へ納められています。この制度をなんというのでしょうか？

- ① 間接納税制度 ② 特別徴収制度 ③ 源泉徴収制度

A5 ③番です。

給料を支払う事業主は、給料を支払う際に所得税を差し引いて納付することが義務付けられています。

Q6 世界で最初に所得税が導入された国は、次の三つのうち、どれでしょうか。

- ① イギリス ② 日本 ③ アメリカ

A6 ①番です。

1799年、ナポレオン戦争の戦費を賄うため、「イギリス」で創設されました。日本では、1887年に導入されました、これは世界で8番目の創設でかなり早い方でした。

Q7 次のうち国の税金では無いものはどれでしょうか？

- ① 自動車税 ② たばこ税 ③ 所得税

A7 ①番です。

自動車税は県税になります。4月1日現在の所有者にかかり、5月31日が納期限です。

国税には所得税のほか、法人税、相続税、贈与税、消費税、酒税、自動車重量税などがあります。

Q8 日本の消費税は現在5%ですが、韓国の消費税は何パーセントでしょうか？

- ① 10% ② 15% ③ 20%

A8 ①番です。

ちなみに中国は17%、台湾は5%です。そのほか、イギリス20%、スウェーデン25%となっています。

消費税は、消費者に広く公平に負担を求め、安定的な税収の確保に役立つという特徴があります。

Q9 消費税法の改正により、平成16年4月1日から値札やカタログで商品の価格を表示する場合、消費税相当額を含めて表示する《総額表示》が義務付けられました。次のうち総額表示として正しくないのはどれでしょうか？

- ① 10,290 円(税込) ② 税抜 9,800 円+税 ③ 10,290 円(税抜 9,800 円)

A9 ②番です。

事業者が消費者から受領する消費税は商品の価格の一部にすぎず、事業者の売上はあくまでも取引総額であり、価格表示も取引総額で示されることが本来のあり方と考えられます。また、「税抜価格表示」では、レジで清算するまでいくら払えばいいのかわかりにくく、同一の商品でありながら「税抜表示」と「税込表示」が混在しているため価格の比較がしづらいついた問題を総額表示によって解消できます。

Q10 消費税の納税義務が免除される基準期間における課税売上高の上限の金額はいくらでしょうか？

- ① 1000万円 ② 3000万円 ③ 5000万円

A10 ①番です。

消費税は、商品を購入したり、サービスの提供を受ける消費者が負担し、事業者が納税義務者として国に納付しています。

平成15年度の消費税法の改正により事業者免税点が引き下げられ、課税売上高が1000万円を超える事業者に消費税の納付が義務付けられました。(それまでは3000万円を超える事業者とされていました。)

この改正は、今後の少子高齢化における消費税の重要性にかんがみ、預かり金的な性格の消費税に対する信頼性・制度の透明性を向上させる観点から実施されたものです。

私たちが、より快適でゆとりある生活を営むために、社会保障や社会資本の水準を上げようとするれば、そのために必要な税負担を考えなければいけません。

「大きな政府か、小さな政府か？」、「高福祉・高負担か、低福祉・低負担か？」私たちがどのような公的サービスの水準と、それに対応する国民負担の水準を選択するのか？

11月11日から17日は「税を考える週間」です。税の意義や役割について考え、誰がどのくらい負担し、何に使われるのか関心を持つことが大切です。